匝瑳市地球温暖化対策実行計画

（事務事業編）

進捗管理・評価報告書

～ 2022 年度（改定値）・2023 年度・2024 年度 温室効果ガス排出量の調査および施策実施状況 ～

2026 年（令和 8 年）3 月

匝瑳市 ゼロカーボン推進課

脱炭素推進委員会 報告資料

1. はじめに

本報告書は、「匝瑳市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（2024 年 9 月策定）に基づき、市の事務および事業に伴う温室効果ガス排出量の把握および計画全体の目標に対する達成状況と課題の評価を実施し、その結果をとりまとめたものである。

本計画では、2013 年度を基準年度とし、2030 年度までに市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を 60%以上削減することを目標としている。本報告書では、2022 年度の改定値および 2023 年度・2024 年度の排出量を報告する。

2. 削減目標の概要

本計画の削減目標は以下のとおりである。

項目	基準年度（2013 年度）	目標年度（2030 年度）
温室効果ガス総排出量	4,667 t-CO2	1,838 t-CO2（60%削減）
電気使用	3,250 t-CO2	1,174 t-CO2（63.9%削減）
燃料使用	1,405 t-CO2	657 t-CO2（53.2%削減）
公用車走行及びエアコン	12 t-CO2	6 t-CO2（55.0%削減）

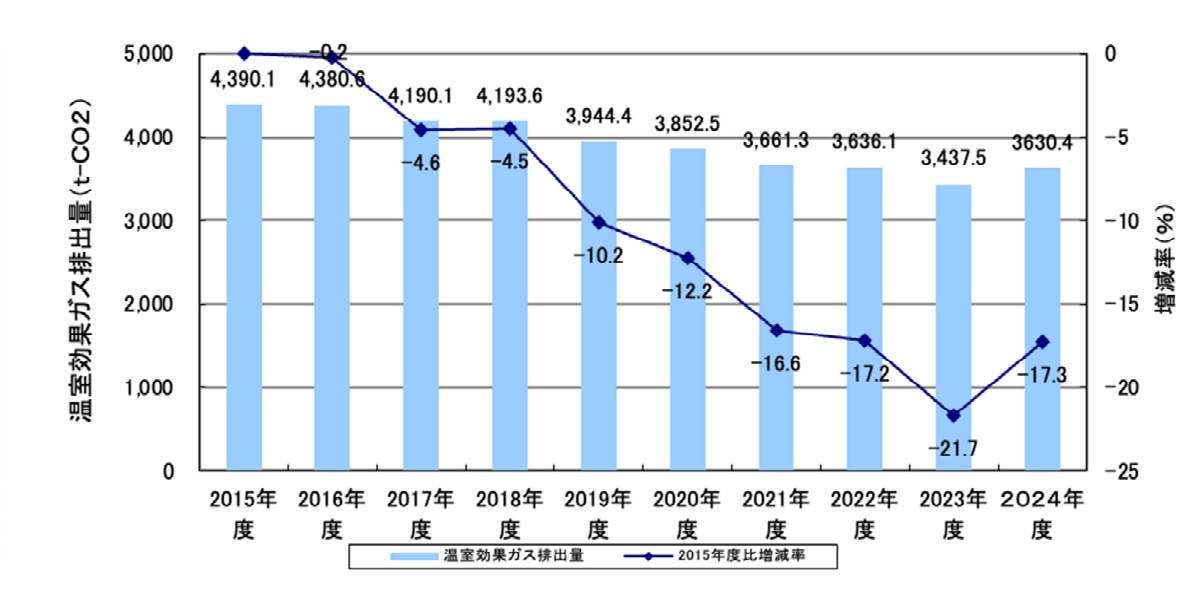
3. 温室効果ガス排出量の推移

3.1 区分ごとの排出量推移（2015 年度基準）

以下の表に、前計画の基準年度（2015 年度）からの区分ごとの排出量推移を示す。なお、2022 年度の値は、電力排出係数の確定に伴い改定した値である。

排出源（単位）	2015 年度 (基準)	2022 年度 (改定値)	2023 年度	2024 年度	2030 年度 (目標)	2024 年度 削減率
電気使用(t-CO2)※	3,022	2,465	2,326	2,446	1,174	19.1%
排出原単位(kg-CO2/kWh)	0.494	0.434	0.408	0.421	0.250	
燃料使用(t-CO2)	1,357	1,162	1,103	1,176	657	13.4%
公用車走行及びエアコン(t-CO2)	11.1	9.2	8.8	9.2	6.0	17.1%
温室効果ガス総排出量(t-CO2)	4,390	3,636	3,438	3,630	1,838	17.3%
温室効果ガス削減率	0.0%	17.2%	21.7%	17.3%	60%	

※電気使用に係る当該年度における CO2 排出原単位を考慮した数値



3.2 2022 年度の改定について

2022 年度の温室効果ガス排出量は、前回報告では速報値と 3,732.5 t-CO2 と報告していたが、電力排出係数の確定および燃料使用量の精査に伴い、3,636.1 t-CO2 に改定した。これにより、2015 年度比の削減率は 15.0%から 17.2%へと上方修正された。

3.3 2023 年度の排出量

2023 年度の温室効果ガス総排出量は 3,437.5 t-CO2 であり、2015 年度比で 21.7%の削減、また 2013 年度比で 26.4%の削減となり、調査期間中最大の削減を達成した。特に電気使用に伴う排出量が 2,326.0 t-CO2 と大きく減少しており、電力の排出係数の低下（0.408 kg-CO2/kWh）が主たる要因である。燃料使用についても、1,102.7 t-CO2 と 2015 年度比 18.8%の削減を達成した。

3.4 2024 年度の排出量

2024 年度の温室効果ガス総排出量は 3,630.4 t-CO2 であり、2015 年度比で 17.3%の削減、2013 年度比で 22.2%の削減となった。2023 年度と比較すると約 192.9 t-CO2 の増加となった。その主な要因は以下のとおりである。

- 電気使用に伴う排出量が 2,326.0 → 2,445.6 t-CO2 と約 119.6 t-CO2 増加。電力排出係数の変動および一部施設の電力消費量増が影響
- 燃料使用に伴う排出量が 1,102.7 → 1,175.7 t-CO2 と約 73.0 t-CO2 増加。冬季の暖房需要の増加等が影響

このように、2024 年度は 2023 年度と比較して排出量が増加したが、2015 年度比では 17.3%の削減を維持している。

4. 施策の実施状況

4.1 施設の省エネルギー対策

LED 照明の導入割合 100%を目標としているが、現時点では一部の施設で更新が完了し、引き続き順次推進中である。

4.2 太陽光発電の導入最大化

脱炭素先行地域事業の一環として、公共施設の屋根や周辺敷地への太陽光発電設備の導入を計画しており、2030 年度までに設置可能な公共施設の約半数以上に太陽光発電設備を設置することを目指している。蓄電池の併設により自家消費量を最大化し、停電時の非常用電源としても活用する計画である。

4.3 電動車の導入

公用車の更新時には原則として電気自動車(BEV)などの電動車を導入する方針である。自動車走行に伴う排出量は 2015 年度比で 24.4%削減と順調に推移しており、引き続きエコドライブの実践と併せて推進する。

4.4 再エネ 100%メニューの導入

目標達成の最も重要な施策として、再生可能エネルギーを電源とした再エネ 100%メニューへの切替えを順次進める計画である。この導入により、電力消費に係る温室効果ガスの排出をゼロとすることが可能となり、2030 年度目標の確実な達成に寄与する。地域新電力である株式会社しおさい電力との連携も視野に入れて推進する。

5. 課題と今後の方向性

5.1 現状の課題

1. 2024 年度の排出量が 2023 年度より増加しており、削減傾向の安定化が課題
2. 2013 年度比の削減率は 22.2%にとどまり、60%目標には大きな乖離がある
3. 電気使用に伴う排出が全体の約 67%を占め、再エネ 100%メニューの導入が不可欠
4. 燃料使用の削減が年度により変動が大きく、安定的な削減のための設備更新が必要
5. コピー用紙使用量の削減目標未達成が継続

5.2 今後の方向性

- 再エネ 100%電力メニューの早期導入を推進し、電気使用に伴う CO2 排出の実質ゼロを目指す
- LED 照明の導入 100%、高効率空調への更新を加速する
- 公共施設への太陽光発電・蓄電池の導入を計画的に推進する
- 公用車の電気自動車への切替えを更新時に実施する
- A 重油・灯油等の燃料使用の削減に向けた設備更新を推進する
- ペーパーレス化の推進によりコピー用紙使用量の削減を図る
- 2027 年度の中間見直しに向け、施策の効果検証を行う

6. まとめ

本市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、2023 年度に 3,437.5 t-CO2（2013 年度比 26.4%減）と最大の削減を達成したが、2024 年度は 3,630.4 t-CO2（2013 年度比 22.2%減）とやや増加に転じた。2030 年度の 60%削減目標の達成には、再エネ 100%メニューの導入を含む各施策の確実な実行が不可欠である。

引き続き、職員一丸となって省エネルギー対策の徒底を図るとともに、太陽光発電・蓄電池の導入、電動車の導入、再エネ 100%メニューの切替えを計画的に推進し、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を加速していく。

以上